


- 2050ゼロカーボンシティの実現に向け、2030年度までに、区内CO2排出量を2013年度比で46%削減する。
- 環境基本計画2023に基づき、区民・事業者と協働してライフスタイルやビジネススタイルの変革に取り組み、エネルギー消費量を削減する。

1 現状


国・都の動き

国

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言。その後、2030年度までに2013年度比46%削減することを表明（区の目標は国と同じ）

国民の行動変容・ライフスタイル転換を後押しする取組として「デコ活」を展開 

都

電力を へらす・ つくる・ ためることを意識して、暮らし方を見直すことが、「脱炭素化」の実現へとつながるとして、都民一人ひとりや企業にできる取組、「HTT」を展開 

区の実績



「住宅等の消費エネルギー削減」「環境に配慮したライフスタイルの推進」「区の率先行動」の対策により、今後区が独自に削減すべき排出量 12.3万 t-CO₂を上回る 12.6万 t-CO₂を削減します。



今後、区が2030年度までに削減を目指しているCO2排出量は12.6万t

削減目標達成に向けた取組の軸

1 住宅等の消費エネルギー削減

- 新築住宅の環境性能向上の啓発
- 既存住宅の省エネ化・再エネ導入支援 等



2 環境に配慮したライフスタイルの推進

- 子ども向けの環境学習の充実
- 区民の取組を後押しする情報発信 等



3 区の率先行動

- 区立施設等の省エネ化・再エネ導入
- 環境に配慮した電力調達
- 区役所のプラスチック削減 等

2 課題

家庭部門の対策が急務

- 区内のCO2排出量の5割以上が家庭部門からの排出
- ゼロカーボンシティの実現に向け、区民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルに取り組む必要がある。

【図2】区のCO2排出量の構成比



家庭部門のCO2排出量に関する課題

1 住宅の省エネ化を一層進める必要がある

- 太陽光発電設備や蓄電システム以外にも、窓の断熱改修など比較的手軽で、集合住宅でも可能な省エネ設備の導入を推進し、住宅の省エネ化を進めていく必要がある。

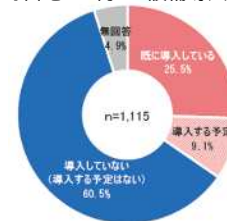
【図3】区のカーボンニュートラル設備の補助金事業



2 省エネ効果を分かり易く発信していく必要がある

- 2022年の区民意識意向調査では、自宅への省エネ・再エネ設備を「導入していない(予定はない)」が約6割【図4】
- 省エネ・再エネ設備設置の導入効果等を、分かりやすく情報発信して区民の行動変容につなげていく必要がある。

【図4】自宅への再エネ設備導入状況



3 区民や事業者にも再エネ導入を進めていく必要がある

- 区立施設等への再エネ導入を加速化させるため、区では今年度から段階的に、再エネ切替を進めている。
- 区立施設の電力調達の仕組みを活用して、令和9年度以降、段階的に事業所や住宅の再エネ切替を後押ししていく。

